



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一

(TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,127	2.8	3,871	△14.7	3,967	△15.8	2,300	△15.7
26年3月期第3四半期	81,858	5.0	4,540	11.2	4,710	17.7	2,727	19.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,265百万円 (△6.5%) 26年3月期第3四半期 3,491百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.52	—
26年3月期第3四半期	138.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,885	48,546	51.6
26年3月期	81,778	45,587	52.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,829百万円 26年3月期 43,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	2.8	5,110	△21.1	5,140	△23.3	2,980	△20.3	150.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,353,720株	26年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	611,327株	26年3月期	611,281株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	19,742,402株	26年3月期3Q	19,700,165株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事およびストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて好調であり、今後も高い水準で推移すると見込まれます。しかしながら、業界全般としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響が長引き、厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高841億27百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益38億71百万円(前年同四半期比14.7%減)、経常利益39億67百万円(前年同四半期比15.8%減)、四半期純利益23億円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

①ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税の影響により、戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工事中用接着剤・テープ等の売上が前年を下回りました。外装タイル用接着剤は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤は前年並みで推移し、パネル用途向けウレタン系接着剤は売上を伸ばしました。一方、自動車向け離型剤は前年実績を下回りました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は好調に推移しました。ビル、マンション等のリニューアル工事は夏場以降に受注が持ち直し、補修材およびビル建築用シーリング材の売上は前年並みとなりました。一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、売上は前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり417億64百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等への設備投資による減価償却費の増加もあり営業利益は33億37百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。

②化成品事業部門

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、メディア関連用樹脂が不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、北米・欧州向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響により不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高367億23百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益3億4百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

③その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、また、前期からの持ち越し工事および当期の受注工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高56億39百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は2億33百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億7百万円増加し、888億85百万円となりました。

①資産

流動資産は、現金及び預金が13億28百万円、受取手形及び売掛金が9億39百万円、商品及び製品が6億88百万円、未成工事支出金が13億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億47百万円増の651億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が16億49百万円、投資有価証券が4億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増の237億29百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等が15億12百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が40億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億96百万円増の351億76百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増の51億63百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が20億47百万円、その他有価証券評価差額金が5億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億58百万円増の485億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が3億80百万円減少するとともに、利益剰余金が3億62百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,469	17,797
受取手形及び売掛金	35,410	36,349
有価証券	—	501
商品及び製品	5,331	6,020
仕掛品	292	246
原材料及び貯蔵品	1,155	1,285
未成工事支出金	445	1,818
その他	1,333	1,247
貸倒引当金	△129	△111
流動資産合計	60,308	65,155
固定資産		
有形固定資産	13,251	14,900
無形固定資産	1,087	978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,998
その他	1,694	1,933
貸倒引当金	△81	△82
投資その他の資産合計	7,130	7,849
固定資産合計	21,469	23,729
資産合計	81,778	88,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	29,676
短期借入金	472	457
未払法人税等	1,659	147
賞与引当金	948	469
役員賞与引当金	99	60
その他	2,728	4,365
流動負債合計	31,579	35,176
固定負債		
役員退職慰労引当金	186	119
製品補償引当金	—	86
退職給付に係る負債	1,362	1,013
その他	3,061	3,943
固定負債合計	4,610	5,163
負債合計	36,190	40,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	35,975
自己株式	△582	△582
株主資本合計	42,174	44,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,581
為替換算調整勘定	197	293
退職給付に係る調整累計額	△326	△267
その他の包括利益累計額合計	907	1,607
少数株主持分	2,504	2,716
純資産合計	45,587	48,546
負債純資産合計	81,778	88,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	81,858	84,127
売上原価	67,432	69,923
売上総利益	14,425	14,204
販売費及び一般管理費	9,884	10,333
営業利益	4,540	3,871
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	100	109
為替差益	141	100
その他	136	194
営業外収益合計	399	439
営業外費用		
支払利息	17	14
売上割引	130	131
持分法による投資損失	1	—
製品補償引当金繰入額	—	86
その他	79	110
営業外費用合計	229	343
経常利益	4,710	3,967
特別利益		
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	24	—
負ののれん発生益	17	—
その他	0	—
特別利益合計	42	1
特別損失		
固定資産処分損	18	61
減損損失	82	—
その他	5	17
特別損失合計	105	79
税金等調整前四半期純利益	4,647	3,889
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,120
法人税等調整額	201	294
法人税等合計	1,714	1,415
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933	2,473
少数株主利益	205	173
四半期純利益	2,727	2,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	608
為替換算調整勘定	100	124
退職給付に係る調整額	—	59
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	557	791
四半期包括利益	3,491	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,195	2,999
少数株主に係る四半期包括利益	295	265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,410	36,498	76,908	4,949	81,858	—	81,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	496	274	771	49	821	△821	—
計	40,907	36,772	77,680	4,998	82,679	△821	81,858
セグメント利益	3,877	421	4,298	256	4,555	△14	4,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,764	36,723	78,488	5,639	84,127	—	84,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	348	81	430	10	441	△441	—
計	42,113	36,805	78,919	5,649	84,568	△441	84,127
セグメント利益	3,337	304	3,641	233	3,875	△3	3,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co., Ltd. を平成25年7月31日の増資および平成25年8月9日の持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、無形固定資産に42百万円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。